

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月30日

上場会社名 日本ライフライン株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 7575 URL <http://www.jll.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 啓介
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 政次 浩二 TEL 03-6711-5200
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	5,379	△3.5	163	△68.1	222	△58.7	120	△57.6
22年3月期第1四半期	5,572	—	510	—	539	—	284	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	11.14	—
22年3月期第1四半期	26.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	22,075	14,027	63.5	1,298.61
22年3月期	22,242	14,191	63.8	1,313.79

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 14,027百万円 22年3月期 14,191百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,783	△2.3	253	△65.6	259	△67.3	145	△63.1	13.47
通期	21,573	△2.3	637	△51.6	648	△54.5	263	△53.1	24.42

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	11,302,497株	22年3月期	11,302,497株
23年3月期1Q	500,349株	22年3月期	500,250株
23年3月期1Q	10,802,197株	22年3月期1Q	10,802,247株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

（注意事項）

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書	9
【第1四半期連結累計期間】	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報等	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
4. 補足情報	13
生産、受注及び販売の状況	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(売上高について)

当第1四半期連結会計期間においては、本年4月に医療機器の公定価格である保険償還価格の改定が行われ、心臓ペースメーカーの主力機種を引き下げ幅が12.4%となる等、取扱商品全般にわたり価格が下落いたしました。

このような中、当社グループとしては、販売数量の拡大に取り組み、自社製造製品であるEP（電気生理用）カテーテルやガイドワイヤー、また、自社グループ製造製品である人工血管においては前年同期を上回る実績となりましたが、全体としては価格下落の影響を吸収することができませんでした。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は53億7千9百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

品目別の販売状況は以下のとおりです。

(単位：千円)

	前第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日) (至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日) (至 平成22年6月30日)	増減率
リズムデバイス	3,077,845	2,625,161	△14.7%
EP/アブレーション	1,005,038	1,090,512	8.5%
外科関連	415,541	600,497	44.5%
インターベンション	677,229	726,949	7.3%
その他	396,915	336,450	△15.2%
合計	5,572,570	5,379,571	△3.5%

※各品目区分に分類される主たる商品は以下のとおりです。

ーリズムデバイス	心臓ペースメーカー、ICD（植込み型除細動器）
ーEP/アブレーション	EP（電気生理用）カテーテル、アブレーションカテーテル
ー外科関連	人工血管、人工心臓弁、人工心肺関連商品
ーインターベンション	バルーンカテーテル、ガイドワイヤー、心房中隔欠損閉鎖器具、 血管内異物除去用カテーテル
ーその他	血液浄化関連商品

【リズムデバイス】

主力商品である心臓ペースメーカーの販売は概ね堅調に推移し、数量ベースでは前年同期とほぼ同水準の実績となりましたが、保険償還価格下落の影響により金額ベースでは前年同期実績には及びませんでした。

また、ICD（植込み型除細動器）においては、販売が好調であった前年同期に比べて、販売数量自体が下回りました。なお、7月1日よりICDの新商品「PARADYM（パラダイム）」の販売を開始し、拡販に取り組んでおります。

以上の結果、リズムデバイスの売上高は26億2千5百万円（前年同期比14.7%減）となりました。

【EP/アブレーション】

EP（電気生理用）カテーテルにおいては、アブレーション治療時の検査等に用いられる「EPstar Libero（EPスター・リベロ）」が前期より引き続き好調に推移した他、全般的に販売数量を伸ばし、

売上高は前年同期を39.5%上回りました。

一方、アブレーションカテーテルにおいては、競合製品発売の影響もあり、販売数量、売上高ともに前年同期実績を下回りました。

以上の結果、EP/アブレーションの売上高は10億9千万円（前年同期比8.5%増）となりました。

【外科関連】

昨年4月より販売を開始した人工血管「J Graft（ジェイ・グラフト）」においては、引き続き医療現場における評価が高く、また、前年同期に比べて工場の生産能力が高まり、市場への供給量が増加したことから、売上高は前年同期を142.7%上回りました。

以上の結果、外科関連の売上高は6億円（前年同期比44.5%増）となりました。

【インターベンション】

自社製造製品であるガイドワイヤーにおいては、高度に狭窄した病変部における通過性に優れた「ATHLETE Wizard（アスリート・ウィザード）」が好調に推移し販売数量を伸ばしたことから、保険償還価格下落の影響を吸収し、売上高は前年同期を5.9%上回りました。

また、アンブラッツァーにおいては、心房中隔欠損閉鎖器具の販売数量が増加したことに加え、昨年7月に動脈管開存閉鎖器具「AMPLATZER Duct Occluder（アンブラッツァー・ダクト・オクルーダー）」の販売を開始したことから、売上高は前年同期を26.0%上回りました。

新商品「LIFESPEAR（ライフスピーア）」を発売したバルーンカテーテルにおいても、前年同期に比べ数量ベースでは25.0%増と大きく伸ばしましたが、金額ベースでは前年同期水準にとどまりました。

以上の結果、インターベンションの売上高は7億2千6百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

【その他】

連結子会社において販売している血液浄化装置の販売数量が前年同期実績を下回り、その他の売上高は3億3千6百万円（前年同期比15.2%減）となりました。

(損益について)

【営業利益】

保険償還価格下落の影響により、売上高が前年同期に比べ3.5%減少したことに加え、売上総利益率も3.1ポイント低下した結果、当第1四半期連結会計期間における営業利益は1億6千3百万円（前年同期比68.1%減）となりました。

【経常利益】

為替差益等を営業外収益として6千3百万円計上する一方、支払利息等を営業外費用として4百万円計上した結果、当第1四半期連結会計期間における経常利益は2億2千2百万円（前年同期比58.7%減）となりました。

【四半期純利益】

役員退職慰労引当金戻入益等を特別利益として1億1千3百万円計上する一方、資産除去債務費用等を特別損失として3千3百万円計上した結果、当第1四半期連結会計期間における四半期純利益は1億2

千万円（前年同期比57.6%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（連結貸借対照表に関する分析）

①資産

当第1四半期連結会計期間の資産につきましては、流動資産が前連結会計年度末に比べ10億2千8百万円減少し、164億8千8百万円となりました。これは主として現金及び預金が12億5千4百万円減少した一方で、たな卸資産が2億6千7百万円増加したことによるものであります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ8億6千1百万円増加し、55億8千7百万円となりました。これは主として有形固定資産が10億1千5百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度から1億6千6百万円減少し、220億7千5百万円となりました。

②負債

当第1四半期連結会計期間の負債につきましては、流動負債が前連結会計年度末に比べ8千2百万円増加し、54億8千6百万円となりました。これは主として未払法人税等が4億9千6百万円、賞与引当金（未払賞与を含む）が3億8千9百万円減少した一方で、仕入債務が5億5千6百万円増加したことによるものであります。

また、固定負債は前連結年度末に比べ8千4百万円減少し、25億6千1百万円となりました。これは主として役員退職慰労引当金が1億9千2百万円増加した一方で、長期借入金を5千万円実行したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度から2百万円減少し、80億4千8百万円となりました。

③純資産

当第1四半期連結会計期間の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億6千4百万円減少し、140億2千7百万円となりました。これは主として剰余金の配当を2億7千万円実施したこと、及び、四半期純利益を1億2千万円計上したことによるものであります。

（連結キャッシュ・フロー計算書に関する分析）

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ12億5千4百万円減少し、23億8千9百万円となりました。当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ1億7千5百万円支出が増加し、1億6千1百万円の支出となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益が2億3千6百万円減少して3億1百万円を計上したのに加え、仕入債務の増加による収入が4億3千1百万円増加して5億5千6百万円となった一方、役員退職慰労引当金の減少による支出が1億9千1百万円増加して1億9千2百万円、未払費用の減少による支出が7千7百万円増加して6億5千3百万円となったことに加え、法人税等の支払額が1億2千4百万円増加して4億9千3百万円となったことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ7億4千7百万円支出が増加し、10億2千5百万円の支出となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出が9億7千7百万円増加して10億4千6百万円となったことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ1億4千2百万円支出が減少し、6千7百万円の支出となりました。これは主として配当金の支払が5百万円増加して2億1千3百万円であったこと、及び短期借入による収入が1億円、長期借入による収入が5千万円であったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月20日に公表いたしました平成23年3月期の第2四半期累計期間および通期の連結業績予想および個別業績予想を以下の理由により修正いたしました。

詳細につきましては、平成22年7月30日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

(修正理由)

第1四半期におきましては、売上高が当初予想を若干上回る実績となりましたものの、第2四半期以降は、概ね当初予想通り進捗するものと見込んでおりますので、第1四半期における計画超過分のみを織り込み修正いたしました。

また、販売費及び一般管理費におきましては、第1四半期における予算執行に遅れが生じておりますが、第2四半期には支出が予定されており、さらに、現在実施している治験の進捗状況を考慮した場合、下半期に追加費用の支出が見込まれますので、当該費用を当初予想額に追加いたしました。

以上のことから、売上高、営業利益および経常利益の予想を修正いたしました。

これらに加え、第1四半期において、特別利益として役員退職慰労引当金戻入益を計上いたしましたので、四半期純利益および当期純利益を修正いたしました。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(特有の会計処理)

税金費用の計算

連結子会社は、法人税等の算定に当たり、税金等調整前四半期純利益に見積実効税率を乗じて算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益は1,117千円、税金等調整前当期純利益は32,363千円減少しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,984,922	3,239,620
受取手形及び売掛金	6,421,096	6,498,315
有価証券	404,797	404,699
たな卸資産	6,680,004	6,412,020
繰延税金資産	394,287	471,148
その他	606,767	494,330
貸倒引当金	△3,000	△3,000
流動資産合計	16,488,875	17,517,135
固定資産		
有形固定資産	2,167,150	1,151,784
無形固定資産		
のれん	15,955	17,796
その他	44,707	46,920
無形固定資産合計	60,662	64,716
投資その他の資産		
その他	3,371,515	3,520,840
貸倒引当金	△12,322	△12,222
投資その他の資産合計	3,359,193	3,508,617
固定資産合計	5,587,006	4,725,118
資産合計	22,075,882	22,242,253
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,785,324	1,229,247
短期借入金	2,070,000	1,970,000
未払金	835,453	683,272
未払法人税等	44,214	540,771
賞与引当金	241,409	22,140
移転費用引当金	37,350	37,350
その他	472,670	920,942
流動負債合計	5,486,422	5,403,723
固定負債		
長期借入金	50,000	—
長期未払金	870,338	870,338
退職給付引当金	1,186,780	1,167,964
役員退職慰労引当金	258,362	450,584
負ののれん	10,550	11,254
その他	185,630	146,470
固定負債合計	2,561,662	2,646,612
負債合計	8,048,085	8,050,336

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,115,241	2,115,241
資本剰余金	2,328,128	2,328,128
利益剰余金	9,947,816	10,097,546
自己株式	△351,427	△351,374
株主資本合計	14,039,758	14,189,542
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,962	2,375
評価・換算差額等合計	△11,962	2,375
純資産合計	14,027,796	14,191,917
負債純資産合計	22,075,882	22,242,253

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	5,572,570	5,379,571
売上原価	2,786,719	2,853,950
売上総利益	2,785,850	2,525,620
販売費及び一般管理費	2,275,349	2,362,521
営業利益	510,501	163,098
営業外収益		
受取利息	1,774	618
受取配当金	8,053	1,170
為替差益	8,458	8,771
負ののれん償却額	703	703
スクラップ売却益	—	25,059
その他	20,888	27,414
営業外収益合計	39,878	63,736
営業外費用		
支払利息	4,705	3,786
デリバティブ評価損	2,420	—
その他	4,127	618
営業外費用合計	11,253	4,404
経常利益	539,126	222,430
特別利益		
固定資産売却益	—	188
投資有価証券売却益	750	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	112,927
特別利益合計	750	113,115
特別損失		
固定資産除却損	686	416
匿名組合投資損失	1,054	2,325
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	31,245
特別損失合計	1,741	33,988
税金等調整前四半期純利益	538,135	301,558
法人税、住民税及び事業税	112,685	19,912
法人税等調整額	141,365	161,319
法人税等合計	254,051	181,232
四半期純利益	284,084	120,326

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	538,135	301,558
減価償却費	60,503	57,269
その他の償却額	35,216	37,394
負ののれん償却額	△703	△703
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	100
賞与引当金の増減額(△は減少)	263,419	219,269
退職給付引当金の増減額(△は減少)	19,908	18,815
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△966	△192,221
受取利息及び受取配当金	△9,827	△1,788
支払利息	4,705	3,786
有形固定資産除売却損益(△は益)	686	228
デリバティブ評価損益(△は益)	2,420	△550
投資有価証券売却損益(△は益)	△750	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	31,245
売上債権の増減額(△は増加)	157,185	77,219
たな卸資産の増減額(△は増加)	△299,952	△267,984
仕入債務の増減額(△は減少)	124,861	556,077
未払消費税等の増減額(△は減少)	△137,496	70,904
未払費用の増減額(△は減少)	△575,492	△653,265
その他	193,566	76,339
小計	375,420	333,693
利息及び配当金の受取額	10,378	1,797
利息の支払額	△2,617	△3,754
法人税等の支払額	△368,983	△493,489
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,197	△161,752
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△69,444	△1,046,449
有形固定資産の売却による収入	665	4,058
無形固定資産の取得による支出	△798	△255
投資有価証券の取得による支出	△144,085	△879
投資有価証券の売却による収入	23,550	—
関係会社株式の売却による収入	90,000	—
貸付けによる支出	△8,190	△3,000
貸付金の回収による収入	9,045	15,919
長期前払費用の取得による支出	△139,205	△2,045
その他の支出	△42,067	△3,184
その他の収入	2,803	10,498
投資活動によるキャッシュ・フロー	△277,724	△1,025,336

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	100,000
長期借入れによる収入	—	50,000
自己株式の取得による支出	—	△53
リース債務の返済による支出	△2,503	△4,402
配当金の支払額	△207,200	△213,056
財務活動によるキャッシュ・フロー	△209,703	△67,511
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△473,231	△1,254,600
現金及び現金同等物の期首残高	3,882,652	3,644,319
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,409,421	2,389,719

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(事業の種類別セグメント情報)

前四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

当社及び連結子会社の営む事業は医療用機器の製造及び販売業であります。従って、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(所在地別セグメント情報)

前四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

(海外売上高)

前四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当社及び連結子会社の営む事業は医療用機器の製造及び販売業であり、また、すべての拠点は国内に所在しております。当社及び連結子会社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象として報告セグメントとすべきものではありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を商品区分別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
	金額	金額
EP/アブレーションカテーテル類	364,043	393,413
外科関連	91,033	78,484
インターベンション	71,827	56,188
その他	147,583	139,252
合 計	674,487	667,338

(注) 前第1四半期連結会計期間まで、商品区分を「EP/アブレーションカテーテル類」、「外科関連」、「その他」としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より上記の4区分に変更しております。なお、前第1四半期連結会計期間につきましても比較可能性の観点から、変更後の商品区分で記載しております。

(2) 受注状況

当社グループの事業形態は、原則として受注残高が発生しないため、記載を省略しております。

(3) 販売状況

販売状況につきましては、1ページの【定性的情報・財務諸表】の1. 連結経営成績に関する定性的情報に記載のとおりであります。